

日米軍事同盟の飛躍的強化に反対し、軍事基地の撤去を求める

さる5月1日、日米両政府の外務・防衛閣僚による日米安全保障協議委員会が開催され、「共同声明」及び「再編実施のための日米のロードマップ」が発表された。その内容は、米国の国益の世界規模での追求に適合するように、日米同盟を拡大強化することをめざしてきた米国の要求が、そのまま反映されたものといえる。

すなわち、第一に在日米軍を中心に、アジア・太平洋地域の米軍の部隊・基地の抜本的な再編強化を進め、これに日本政府が協力するというものである。沖縄とともに座間、横須賀、岩国をはじめとする本土の米軍基地も飛躍的に強化されることになる。在日米軍の再編費用として、3兆円などという巨額の日本政府負担が根拠もなく米国高官から提示されている。

第二に、自衛隊が名実共に「軍隊」となり、日本国内外を問わず米軍のもとで共同作戦行動を進めるということである。陸海空3軍の各司令部を同一基地に集積するなど、在日米軍と自衛隊の一体性を高めることがめざされている。主要な自衛隊基地の米軍との共同使用化ばかりか、嘉手納基地など米軍専用基地の共同化もなされる。

グローバルな日米軍事同盟体制を打ち出した1996年の日米安保共同宣言以降、すでに日米同盟は、日米安保条約でも説明不能な世界規模の軍事関係に突入している。さらに今回、自衛隊と米軍との一体的な作戦行動や、日本国外での米軍基地の建設に日本政府が資金提供することなどが合意され、この軍事関係は、ついに、「解釈改憲」をくり返してきた政府の憲法解釈によっても、日本国憲法と両立し得ない極限にまで進んでしまった。その矛盾を解消するために、「自衛軍」をもつための憲法改定が急がれているのである。

同委員会の合意では、沖縄の海兵隊部隊のグアム移転と空軍の訓練の本土移転などが挙げられている。しかし、これらは、集約・移転先の基地機能の強化・新鋭化と、部隊の柔軟な展開をもたらすものであって、沖縄の負担軽減という日米両政府の説明は偽りである。つまり、沖縄県民の苦境を利用して日米軍事同盟の強化を図っているのである。

今回の合意で再編対象とされた基地の地元では、住民も首長や議会も厳しい反対を表明している。それは、岩国市での市民投票や市長選挙、沖縄市での市長選挙の結果などに典型的に現れている。このような地域の明確な意思を無視して、日本政府が合意内容を閣議決定し、新基地建設などを強行しようとしていることは、重大な問題である。

私たちは、科学者の社会的責任を自覚し、平和と民主主義のための活動に力を尽くしてきた学術団体として、日米安全保障協議委員会の合意に全面的に反対し、その撤回を求める。突出した軍事力を有する米国の戦争政策こそが、現代の世界において最大の不安定要因となっている。日本政府は日米同盟の強化を通じて、世界規模での平和構築の阻害者となっていることを自覚し、その路線を転換する責任がある。日本政府は、「戦争する国」の軍隊づくりを進める一連の安保政策を断念し、日本国憲法の理念を具体化し、在沖米軍基地の即時無条件撤去など基地・部隊の縮小・撤去をこそ進めるべきである。

2006年5月28日

日本科学者会議第37回定期大会